

平成20年5月期 決算短信 (非連結)



平成20年7月10日

上場会社名 株式会社オータケ 上場取引所 J Q
 コード番号 7434 URL <http://www.kk-otake.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 富雄 TEL (052) 562-3311 (代表)
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 堀部 浩市 配当支払開始予定日 平成20年8月28日
 定時株主総会開催予定日 平成20年8月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年8月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年5月期の業績 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月期	29,015	△3.6	1,104	△17.1	1,205	△16.2	740	△13.8
19年5月期	30,111	4.8	1,333	13.9	1,438	10.8	859	9.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年5月期	172	86	—	—	7.9	7.5	3.8
19年5月期	200	64	—	—	9.8	9.0	4.4

(参考) 持分法投資損益 20年5月期 — 百万円 19年5月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年5月期	15,888		9,490		59.7	2,215	10
19年5月期	16,446		9,166		55.7	2,139	43

(参考) 自己資本 20年5月期 9,490 百万円 19年5月期 9,166 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年5月期	199	21	△141	566
19年5月期	221	△105	△128	487

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	
19年5月期	—	—	33	00	141	16.4	1.6
20年5月期	—	—	33	00	141	19.1	1.5
21年5月期 (予想)	—	—	33	00	—	19.4	—

(注) 19年5月期期末配当金の内訳 特別配当8円

3. 平成21年5月期の業績予想 (平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	14,500	△2.4	550	△15.9	600	△15.4	360	△19.0	84	03
通 期	30,000	3.4	1,130	2.1	1,230	2.0	730	△1.4	170	39

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20年 5 月期 4,284,500 株 19年 5 月期 4,284,500 株
- ② 期末自己株式数 20年 5 月期 199 株 19年 5 月期 139 株

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページの「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加や好調な輸出などにより堅調に推移してまいりました。しかし、年度半ば以降はサブプライム問題による国際金融市場の混乱が続き、米国経済の急速な減速や円高、原油高に加え、相次ぐ食料品等の値上げによる個人消費の落ち込み懸念等、景気の先行きに不透明感が強まりました。

当管材業界におきましては、改正建築基準法に端を発した住宅着工件数の大幅な減少、原油高や円高等による企業収益の悪化に伴う設備投資の鈍化、公共投資の削減による市場規模の縮小などにより、価格競争は一層激しさを増し、全体としては厳しい受注環境にありました。

このような厳しい事業環境に的確に対応するため、当社は引続ききめ細かな物流体制のもと市場ニーズに即した商品のラインアップやジャストインタイムの商品供給をベースに、全社一丸となってお客様第一の営業を行い、また経費面においてもリスク管理の徹底や一層の効率化・合理化を行い、収益向上に努めました。しかし、住宅着工件数の減少が予想以上であり、加えて設備投資に翳りがでてきたことより、大変厳しい経営環境になりました。

この結果、当事業年度における売上高は290億15百万円(前期比3.6%減)と前期を若干下回る結果となりました。また、利益面につきましても、売上高の減少と、競争激化の影響による売上総利益率が低下したことにより、経常利益は12億5百万円(前期比16.2%減)となりました。また、不良債権の発生が少なかったことより、特別利益で47百万円の貸倒引当金戻入益を計上しましたが、当期純利益は前期より1億19百万円少ない7億40百万円(前期比13.8%減)となりました。

次期の見通しにつきましては、わが国経済は海外経済の減速に伴う輸出の減少や、生産の横ばい傾向などによる企業収益の伸び悩みが予想され、また原材料高による生活必需品の値上がりや、個人消費を減退させる等の懸念があることより、景気の先行きは予断を許さない状況となっています。

当管材業界におきましても、公共投資の減少、好調だった民間設備投資の減速に加え、引続き原材料の高騰による仕入価格の上昇等、経営環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような厳しい環境下、引続き顧客志向の徹底を図り、新規取引先の開拓と既存取引先でのシェアアップによる営業基盤の強化・拡大を図るとともに、リスク管理の徹底によるロスの排除と、採算重視の受注活動により、増収増益に向かって邁進してまいります。

その結果、次期の業績見通しといたしましては、売上高300億円、営業利益11億30百万円、経常利益12億30百万円、当期純利益7億30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産合計が112億円となり、前期末と比較して4百万円の減少となりました。これは主に現預金が78百万円増加しましたが、売上債権が57百万円、たな卸資産が42百万円減少したこと等によりです。

固定資産合計は、前期末と比較して5億52百万円減少し46億87百万円となりました。これは主に株価の下落による投資有価証券の減少が4億48百万円と土地の売却により78百万円土地が減少したことによりです。

以上の結果、当事業年度末の資産合計は、前期末と比較して5億57百万円減少し、158億88百万円となりました。

負債につきましては、流動負債合計が55億54百万円となり、前期末と比較して7億42百万円の減少となりました。これは主に仕入債務が4億46百万円、未払法人税が2億34百万円減少したこと等によるものです。

固定負債合計は、前期末と比較して1億39百万円減少し8億43百万円となりました。これは主に株価の下落に伴い繰延税金負債が1億52百万円減少したことによりです。

以上の結果、当事業年度末の負債合計は前期末と比較して8億81百万円減少し、63億98百万円となりました。

純資産につきましては、当事業年度末の純資産合計は94億90百万円となり、前期末と比較して3億24百万円の増加となりました。これは主に株価下落によりその他有価証券評価差額金が2億75百万円減少したことと配当金1億41百万円の支払等がありましたが、当期純利益を7億40百万円計上したことによりです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業キャッシュ・フローにより1億99百万円(前期比22百万円減)資金が増加したこと及び投資活動により21百万円(前期比1億26百万円増)資金が増加しましたが、財務活動により1億41百万円(前期比12百万円減)資金を使用したため、78百万円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億99百万円となりました。これは主に仕入債務の減少が4億46百万円、法人税等の支払が6億77百万円あったものの、税引前当期純利益を12億45百万円計上したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は21百万円となりました。これは主に建物及び建物附属設備等の取得による支出が56百万円あったものの、土地売却による収入が74百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億41百万円となりました。これは配当金を1億41百万円支払ったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第52期 平成16年5月期	第53期 平成17年5月期	第54期 平成18年5月期	第55期 平成19年5月期	第56期 平成20年5月期
自己資本比率 (%)	—	—	53.8	55.7	59.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	54.1	56.8	53.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	11.1	9.6

(注) 第53期以前は、連結財務諸表を作成していたため個別キャッシュ・フロー指標等は作成しておりません。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、先行き予断を許さない経営環境の下、経営の効率化を図りながら、安定的な配当を維持継続していくことを基本としております。併せて企業体質の強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を考慮しつつ、利益水準をより反映した適正な配当水準の維持向上に努めることを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、上記方針に基づきまして、1株当たり33円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、安定的な配当を維持継続していく観点からも、当期と同様に1株当たり33円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社が判断したものであります。

① 設備投資動向等の影響について

当社が属する管材業界は、公共投資、民間設備投資の動向に業績が左右される傾向にあります。公共投資の分野ではここ数年縮小傾向が続いており、また好調だった民間設備投資の伸びにも翳りがみえてきたことより、今後管材業界内での受注競争は激化するものと思われま

す。こうした環境下、更なる公共投資や民間設備投資の減少は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

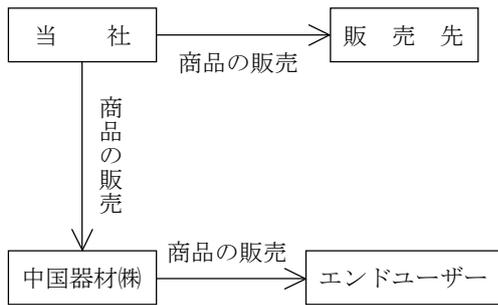
② 取引先の信用リスク

当社は、売上の大部分を信用販売によって行っています。このため得意先財務情報を入手し、取引のリスクを軽減すべく与信管理を行っていますが、取引先の収益及び財政状態の急激な悪化によっては、保有する売上債権の一部について回収不能となるリスクがあり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 仕入価格の変動について

当社の取扱商品の仕入価格は、素材市況の動向により変動する可能性があります。当社は仕入価格の変動に対しては販売価格への転嫁を柔軟且つ迅速に対応するように努力していますが、昨今の急激な価格上昇に対しては十分な対応ができない場合があり、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) 中国器材㈱は重要性が乏しいと判断し、非連結子会社としております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「信用第一」を信条として、建設設備関連に不可欠な基礎機材である「管工機材」を通じて、マイホームから工業用プラントまであらゆる分野で付加価値の高い商品と高品質なサービスを提供し、また公正な企業活動を通じて社会に貢献するため、次の4項目を経営の基本方針としております。

1. 株主満足度の向上
2. 顧客満足度の向上
3. 社員満足度の向上
4. 地域社会満足度の向上

この基本方針のもと、専門商社としてユーザーとメーカーの橋渡しをするだけでなく、多様化する社会的ニーズに応えるための情報収集に注力し、サービス及び流通の充実を目指します。また、重点分野への経営資源の集中、地域に密着した企業活動、人材の育成、財務体質の強化及び透明度の高い経営により企業価値を高め、全てのステークホルダーの期待にお応えしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、利益重視の効率経営を経営方針としていることから、売上高経常利益率及び株主資本利益率を主たる経営指標としており、具体的には売上高経常利益率5%以上、株主資本利益率は10%以上を目標値としております。

なお、当期の売上高経常利益率は4.2%、株主資本利益率は7.9%であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、安定した成長が図れる企業体質を構築するために、法令等の遵守を根幹とした内部統制システムの構築とその厳正な運用に基づき透明性の高い経営を行っていくこと、及び基幹システムの見直しによる内部統制システムに対応したシステムの構築と業務の効率化を行ってまいります。また、人材の充実と育成を行い、営業基盤の強化やマーケティング力の強化を図り、今後の厳しい経営環境に対しても柔軟に対応できる体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当管材業界におきましては、公共投資の減少傾向は変わらず、かつ好調であった民間設備投資に鈍化の兆しがみられることより受注競争は一層激しくなっており、経営環境は厳しい状況になっています。このような状況下において、当社といたしましては経営目標に掲げた売上高経常利益率5%及び株主資本利益率10%以上を達成するため、以下の重点施策を実施いたします。

① 内部統制システムの構築

内部統制システムの構築を行い、法令等の遵守を基本として、不正の起こらない企業体質を構築するとともに、透明性の高い経営を行い、全てのステークホルダーの安心と信頼が得られるようにしてまいります。

② 営業基盤の強化

新規顧客の開拓、既存顧客でのシェアの拡大による営業基盤の強化が当社における急務の課題であります。このため、顧客第一主義を徹底し、地域戦略や商品戦略の見直しによる顧客ニーズにあった高付加価値商品やサービスの提供、及び物流システムの見直しによる一層のきめ細かいデリバリーを展開し、営業基盤の拡大を図ってまいります。

③ 収益力の強化

上記営業基盤の強化による売上増加に加え、粗利益率の向上や、徹底したローコスト経営による収益力の強化を図ってまいります。このため、採算意識の徹底や商品戦略の再構築による高付加価値商品、成長商品の販売増強を行い、粗利益率の向上を図るとともに、トータルコストの一層の削減、リスク管理の徹底により収益向上を図ってまいります。

④ 人材の強化

上記営業基盤の強化、収益力の強化を担える人材の育成を行っていきます。このため、教育体系の確立、充実を行い、提案のできる人材を育成し、積極的な人材登用と適材適所による人材の有効活用を図り、活力に満ちた人材集団にしてまいります。

以上、今後の外部環境に柔軟に対応しつつ、課題克服に全力を傾注してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		487,870		566,647		
2 受取手形	※1,5	3,722,510		4,019,687		
3 売掛金	※1	5,188,675		4,833,912		
4 商品		1,691,774		1,649,429		
5 前払費用		20,731		22,985		
6 繰延税金資産		142,044		100,583		
7 従業員短期貸付金		3,843		4,023		
8 未収入金		9,297		13,672		
9 その他		2,940		2,728		
10 貸倒引当金		△63,794		△12,698		
流動資産合計		11,205,893	68.1	11,200,972	70.5	△4,921
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,067,301		2,108,207		
減価償却累計額		1,240,597	826,703	1,295,627	812,579	
(2) 構築物		157,755		157,755		
減価償却累計額		126,292	31,462	130,214	27,540	
(3) 機械及び装置		71,912		71,912		
減価償却累計額		65,741	6,170	66,620	5,292	
(4) 車輛及び運搬具		108,652		106,352		
減価償却累計額		82,221	26,430	86,993	19,358	
(5) 工具、器具、備品		135,060		139,513		
減価償却累計額		104,882	30,177	110,761	28,751	
(6) 土地	※4		2,350,313		2,271,343	
有形固定資産合計		3,271,259	19.9	3,164,865	19.9	△106,393
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権		12,691		12,691		
(2) 水道施設利用権		884		800		
無形固定資産合計		13,575	0.1	13,491	0.1	△83

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,822,514		1,374,139		
(2) 関係会社株式		23,000		23,000		
(3) 出資金		320		320		
(4) 従業員長期貸付金		31,965		29,610		
(5) 更生債権等		63,502		61,422		
(6) 長期前払費用		1,250		1,027		
(7) 会員権		98,892		57,342		
(8) 繰延税金資産		—		15,985		
(9) その他		13,033		13,705		
(10) 貸倒引当金		△99,121		△67,430		
投資その他の資産 合計		1,955,357	11.9	1,509,123	9.5	△446,234
固定資産合計		5,240,191	31.9	4,687,480	29.5	△552,711
資産合計		16,446,085	100.0	15,888,453	100.0	△557,632
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※5	3,286,778		3,131,769		
2 買掛金		2,236,088		1,944,148		
3 未払金		89,277		69,120		
4 未払費用		53,675		48,854		
5 未払法人税等		380,745		146,011		
6 未払消費税等		26,820		21,996		
7 前受金		2,228		1,411		
8 預り金		5,674		7,611		
9 前受収益		1,186		892		
10 賞与引当金		200,000		168,000		
11 役員賞与引当金		15,000		15,000		
12 その他		8		—		
流動負債合計		6,297,482	38.3	5,554,816	35.0	△742,666
II 固定負債						
1 繰延税金負債		152,140		—		
2 再評価に係る繰延税金 負債	※4	224,482		224,482		
3 退職給付引当金		456,591		467,686		
4 その他		149,320		151,320		
固定負債合計		982,533	6.0	843,488	5.3	△139,045
負債合計		7,280,016	44.3	6,398,304	40.3	△881,712

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			1,312,207	8.0	1,312,207	8.3	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,315,697			1,315,697		
資本剰余金合計			1,315,697	8.0	1,315,697	8.3	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		313,051			313,051		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		4,600,000			4,900,000		
繰越利益剰余金		1,287,125			1,586,348		
利益剰余金合計			6,200,177	37.7	6,799,399	42.8	599,222
4 自己株式			△211	△0.0	△333	△0.0	△121
株主資本合計			8,827,870	53.7	9,426,971	59.3	599,101
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金			656,197	4.0	381,176	2.4	△275,021
2 土地再評価差額金	※4		△317,998	△2.0	△317,998	△2.0	—
評価・換算差額等合計			338,199	2.0	63,177	0.4	△275,021
純資産合計			9,166,069	55.7	9,490,149	59.7	324,079
負債純資産合計			16,446,085	100.0	15,888,453	100.0	△557,632

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1							
売上高		30,111,540	100.0	29,015,540	100.0	△1,096,000		
II 売上原価								
1 商品期首たな卸高		1,617,665		1,691,774				
2 当期商品仕入高		26,049,079		25,125,126				
合計		27,666,744		26,816,900				
3 商品期末たな卸高		1,691,774	25,974,970	86.3	1,649,429	25,167,471	86.7	△807,499
売上総利益			4,136,570	13.7	3,848,069	13.3	△288,501	
III 販売費及び一般管理費								
1 運送費		422,644		434,379				
2 広告宣伝費	12,405		9,273					
3 役員報酬	116,062		117,660					
4 従業員給与手当	1,079,179		1,130,923					
5 賞与引当金繰入	200,000		168,000					
6 役員賞与引当金繰入	15,000		15,000					
7 退職給付費用	92,137		56,260					
8 役員退職慰労引当金繰入	5,476		—					
9 法定福利費	156,571		177,749					
10 福利厚生費	22,385		14,712					
11 旅費交通費	81,334		79,969					
12 通信費	65,205		62,944					
13 交際費	17,347		18,974					
14 減価償却費	67,369		77,013					
15 賃借料	39,541		39,667					
16 保険料	20,127		15,581					
17 車輛リース料	21,986		21,246					
18 修繕費	83,022		19,784					
19 水道光熱費	23,297		24,088					
20 消耗品費	63,792		62,640					
21 租税公課	71,780		67,639					
22 支払手数料	30,193		33,911					
23 電算機費	55,723		57,529					
24 その他	40,622	2,803,207	9.3	38,420	2,743,371	9.5	△59,835	
営業利益		1,333,362	4.4	1,104,697	3.8	△228,665		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)		対前年比	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,330		1,573			
2 受取配当金		28,225		31,087			
3 仕入割引		100,968		101,103			
4 不動産賃貸収入		16,320		15,480			
5 その他		11,497	158,342	6,940	156,184	0.5	△2,157
V 営業外費用							
1 支払利息		19,911		20,835			
2 手形売却損		1,984		1,248			
3 売上割引		28,991		31,337			
4 貸倒引当金繰入		—		350			
5 その他		2,004	52,892	1,686	55,458	0.2	2,565
経常利益			1,438,812		1,205,423	4.2	△233,389
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※2	3,814		667			
2 貸倒引当金戻入益		80,151		47,264			
3 固定資産売却益	※3	558		183			
4 投資有価証券売却益		1,864		—			
5 その他		980	87,369	3,285	51,402	0.2	△35,967
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※4	1,670		5,263			
2 投資有価証券評価損		5,613		—			
3 厚生年金基金脱退 負担金		—		4,439			
4 会員権売却損		—		1,238			
5 その他		—	7,283	687	11,590	0.0	4,307
税引前当期純利益			1,518,898		1,245,234	4.3	△273,663
法人税、住民税 及び事業税		613,000		445,500			
法人税等調整額		46,287	659,287	59,127	504,627	1.7	△154,659
当期純利益			859,610		740,606	2.6	△119,003

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
				別 途 積 立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年5月31日残高 (千円)	1,312,207	1,315,697	313,051	4,300,000	856,045	5,469,097	△211	8,096,790
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△128,530	△128,530		△128,530
別途積立金の積立				300,000	△300,000	—		—
当期純利益					859,610	859,610		859,610
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	300,000	431,079	731,079	—	731,079
平成19年5月31日残高 (千円)	1,312,207	1,315,697	313,051	4,600,000	1,287,125	6,200,177	△211	8,827,870

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日残高 (千円)	655,448	△317,998	337,450	8,434,240
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△128,530
別途積立金の積立				—
当期純利益				859,610
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	749	—	749	749
事業年度中の変動額合計 (千円)	749	—	749	731,829
平成19年5月31日残高 (千円)	656,197	△317,998	338,199	9,166,069

当事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
				別 途 積 立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年5月31日残高 (千円)	1,312,207	1,315,697	313,051	4,600,000	1,287,125	6,200,177	△211	8,827,870
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△141,383	△141,383		△141,383
別途積立金の積立				300,000	△300,000	—		—
当期純利益					740,606	740,606		740,606
自己株式の取得							△121	△121
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	300,000	299,222	599,222	△121	599,101
平成20年5月31日残高 (千円)	1,312,207	1,315,697	313,051	4,900,000	1,586,348	6,799,399	△333	9,426,971

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年5月31日残高 (千円)	656,197	△317,998	338,199	9,166,069
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△141,383
別途積立金の積立				—
当期純利益				740,606
自己株式の取得				△121
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△275,021	—	△275,021	△275,021
事業年度中の変動額合計 (千円)	△275,021	—	△275,021	324,079
平成20年5月31日残高 (千円)	381,176	△317,998	63,177	9,490,149

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,518,898	1,245,234	△273,663
減価償却費		67,971	77,572	9,600
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		4,178	11,095	6,917
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△96,268	△52,887	43,381
賞与引当金の増減額 (減少:△)		40,000	△32,000	△72,000
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		△15,000	—	15,000
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△160,976	—	160,976
租税公課		3,539	△2,904	△6,443
受取利息及び受取配当金		△29,555	△32,660	△3,105
支払利息		19,911	20,835	924
投資有価証券売却益		△1,864	—	1,864
固定資産売却益		△558	△183	374
固定資産売却損		775	5,226	4,450
固定資産除却損		894	37	△857
売上債権の増減額 (増加:△)		△610,570	56,769	667,340
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△74,108	42,344	116,453
仕入債務の増減額 (減少:△)		△82,189	△446,949	△364,760
未払金の増減額 (減少:△)		15,043	△14,653	△29,697
その他(純額)		141,166	△12,192	△153,359
小計		741,286	864,682	123,395
利息及び配当金の受取額		29,555	32,660	3,105
利息の支払額		△19,911	△20,835	△924
法人税等の支払額		△529,562	△677,329	△147,767
営業活動によるキャッシュ・ フロー		221,368	199,177	△22,190

		前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△63,361	△56,000	7,361
有形固定資産の売却による収入		2,302	74,322	72,019
投資有価証券の取得による支出		△61,979	△12,439	49,539
投資有価証券の売却による収入		3,350	—	△3,350
貸付金の回収による収入		16,068	3,975	△12,093
会員権売却による収入		1,380	13,047	11,666
その他(純額)		△3,000	△1,800	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		△105,238	21,104	126,343
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△128,530	△141,383	△12,853
その他		—	△121	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー		△128,530	△141,505	△12,974
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△12,401	78,777	91,178
VI 合併による現金及び現金同等物の 増加額		—	—	—
VII 現金及び現金同等物の期首残高		500,271	487,870	△12,401
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	487,870	566,647	78,777

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備は除 く)については定額法を採用して おります。 主な耐用年数 建物 8年～50年 車輦及び運搬具 4年～6年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備は除 く)については定額法を採用して おります。 主な耐用年数 建物 8年～50年 車輦及び運搬具 4年～6年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した資産については、 改正前の法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により、取得価額の5%に 到達した事業年度の翌事業年度より、 取得価額の5%相当額と備忘価額との 差額を5年間にわたり均等償却し、減 価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響 は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については、貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、報酬体系の見直しの一環として、平成18年8月29日開催の第54期定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、制度廃止時までの在任期間に対応する退職慰労金については、同定時株主総会において打ち切り支給を決議し、取締役のそれぞれの退任時に支給することとしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) _____</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法の規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)								
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">28,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,172千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 2,361,409千円 (うち関係会社振出手形 22,915千円)</p> <p>3 手形債権流動化に伴う買戻義務額 330,901千円</p> <p>※4 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年5月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △432,845千円</p>	受取手形	28,121千円	売掛金	8,172千円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,846千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,879千円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 2,365,266千円 (うち関係会社振出手形 27,690千円)</p> <p>3 手形債権流動化に伴う買戻義務額 241,555千円</p> <p>※4 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成13年5月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △307,657千円</p>	受取手形	6,846千円	売掛金	9,879千円
受取手形	28,121千円								
売掛金	8,172千円								
受取手形	6,846千円								
売掛金	9,879千円								
<p>※5 _____</p>	<p>※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">125,523千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">93,375千円</td> </tr> </table>	受取手形	125,523千円	支払手形	93,375千円				
受取手形	125,523千円								
支払手形	93,375千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>※1 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 139,607千円</p>	<p>※1 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 112,302千円</p>
<p>※2 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">償却済債権の取立益 3,814千円</p>	<p>※2 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">償却済債権の取立益 667千円</p>
<p>※3 固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 20px;">車輜及び運搬具 558千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 558千円</p>	<p>※3 固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 20px;">車輜及び運搬具 183千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 183千円</p>
<p>※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">除却損</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 486千円</p> <p style="padding-left: 40px;">車輜及び運搬具 353千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具、備品 54千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 894千円</p> <p style="padding-left: 20px;">売却損</p> <p style="padding-left: 40px;">車輜及び運搬具 743千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 32千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 775千円</p>	<p>※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">除却損</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具、備品 37千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 37千円</p> <p style="padding-left: 20px;">売却損</p> <p style="padding-left: 40px;">車輜及び運搬具 64千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 5,162千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 5,226千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500	—	—	4,284,500
合計	4,284,500	—	—	4,284,500
自己株式				
普通株式	139	—	—	139
合計	139	—	—	139

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	128,530千円	30円	平成18年5月31日	平成18年8月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	141,383千円	利益剰余金	33円	平成19年5月31日	平成19年8月30日

当事業年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500	—	—	4,284,500
合計	4,284,500	—	—	4,284,500
自己株式				
普通株式	139	60	—	199
合計	139	60	—	199

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の 種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	141,383千円	33円	平成19年5月31日	平成19年8月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年8月27日 定時株主総会	普通株式	141,381千円	利益剰余金	33円	平成20年5月31日	平成20年8月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">487,870千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">487,870千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	487,870千円	現金及び現金同等物	487,870千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">566,647千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">566,647千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	566,647千円	現金及び現金同等物	566,647千円
現金及び預金勘定	487,870千円								
現金及び現金同等物	487,870千円								
現金及び預金勘定	566,647千円								
現金及び現金同等物	566,647千円								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,706</td> <td style="text-align: right;">14,460</td> <td style="text-align: right;">8,245</td> </tr> <tr> <td>工具、器具、備品</td> <td style="text-align: right;">77,855</td> <td style="text-align: right;">58,135</td> <td style="text-align: right;">19,719</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,699</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> <td style="text-align: right;">5,429</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">107,260</td> <td style="text-align: right;">73,865</td> <td style="text-align: right;">33,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,394千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,915千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛及び運搬具	22,706	14,460	8,245	工具、器具、備品	77,855	58,135	19,719	無形固定資産	6,699	1,270	5,429	合計	107,260	73,865	33,394	1年以内	19,415千円	1年超	13,979千円	合計	33,394千円	支払リース料	29,915千円	減価償却費相当額	29,915千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,612</td> <td style="text-align: right;">1,247</td> <td style="text-align: right;">2,365</td> </tr> <tr> <td>工具、器具、備品</td> <td style="text-align: right;">56,428</td> <td style="text-align: right;">16,844</td> <td style="text-align: right;">39,583</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">49,229</td> <td style="text-align: right;">8,927</td> <td style="text-align: right;">40,302</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">109,270</td> <td style="text-align: right;">27,019</td> <td style="text-align: right;">82,251</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">60,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">82,251千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,081千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,081千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,743千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛及び運搬具	3,612	1,247	2,365	工具、器具、備品	56,428	16,844	39,583	無形固定資産	49,229	8,927	40,302	合計	109,270	27,019	82,251	1年以内	21,258千円	1年超	60,992千円	合計	82,251千円	支払リース料	24,081千円	減価償却費相当額	24,081千円	未経過リース料		1年以内	1,458千円	1年超	285千円	合計	1,743千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
車輛及び運搬具	22,706	14,460	8,245																																																																		
工具、器具、備品	77,855	58,135	19,719																																																																		
無形固定資産	6,699	1,270	5,429																																																																		
合計	107,260	73,865	33,394																																																																		
1年以内	19,415千円																																																																				
1年超	13,979千円																																																																				
合計	33,394千円																																																																				
支払リース料	29,915千円																																																																				
減価償却費相当額	29,915千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
車輛及び運搬具	3,612	1,247	2,365																																																																		
工具、器具、備品	56,428	16,844	39,583																																																																		
無形固定資産	49,229	8,927	40,302																																																																		
合計	109,270	27,019	82,251																																																																		
1年以内	21,258千円																																																																				
1年超	60,992千円																																																																				
合計	82,251千円																																																																				
支払リース料	24,081千円																																																																				
減価償却費相当額	24,081千円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	1,458千円																																																																				
1年超	285千円																																																																				
合計	1,743千円																																																																				

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年5月31日)			当事業年度 (平成20年5月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	455,465	1,539,079	1,083,613	467,905	1,095,191	627,286
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	455,465	1,539,079	1,083,613	467,905	1,095,191	627,286
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	34,272	31,541	△2,731	34,272	27,054	△7,218
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	34,272	31,541	△2,731	34,272	27,054	△7,218
合計	489,738	1,570,620	1,080,881	502,178	1,122,245	620,067

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)			当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,350	1,864	—	—	—	—

4 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券 非上場株式	251,893	251,893
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	23,000	23,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けており、別枠として愛知県金属商業厚生年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年5月31日)

退職給付債務	△456,591千円
退職給付引当金	△456,591千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

① 退職給付費用(期末要支給額100%に基づく簡便法)	48,378千円
② 愛知県金属商業厚生年金基金拠出額	43,759千円
退職給付費用(①+②)	計 92,137千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法 退職給付債務は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%としております。

5 愛知県金属商業厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社拠出割合に基づく期末資産残高

1,295,186千円

当事業年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けており、また別枠として愛知県金属商業厚生年金基金に加入していましたが、平成19年6月30日付けにて当愛知県金属商業厚生年金基金を脱退しました。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年5月31日)

退職給付債務	467,686千円
退職給付引当金	467,686千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

① 退職給付費用(期末要支給額100%に基づく簡便法)	53,131千円
② 愛知県金属商業厚生年金基金拠出額	3,129千円
退職給付費用(①+②)	計 56,260千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法 退職給付債務は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額の100%としております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">80,800千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">184,462千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">52,447千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">36,869千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30,051千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,992千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">12,369千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,957千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;"><u>438,949千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△24,361千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;"><u>414,587千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>△424,683千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>△10,096千円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	80,800千円	退職給付引当金	184,462千円	長期未払金	52,447千円	貸倒引当金	36,869千円	未払事業税	30,051千円	投資有価証券評価損	11,992千円	減損損失	12,369千円	その他	29,957千円	繰延税金資産 小計	<u>438,949千円</u>	評価性引当金	<u>△24,361千円</u>	繰延税金資産 合計	<u>414,587千円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>△424,683千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>△10,096千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">67,872千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">188,945千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">52,447千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,238千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,220千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">15,599千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,823千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,138千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;"><u>357,284千円</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,823千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;"><u>355,460千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>△238,891千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>116,569千円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	67,872千円	退職給付引当金	188,945千円	長期未払金	52,447千円	貸倒引当金	7,238千円	未払事業税	12,220千円	未払費用	15,599千円	減損損失	1,823千円	その他	11,138千円	繰延税金資産 小計	<u>357,284千円</u>	評価性引当金	<u>△1,823千円</u>	繰延税金資産 合計	<u>355,460千円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	<u>△238,891千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>116,569千円</u>
繰延税金資産																																																													
賞与引当金	80,800千円																																																												
退職給付引当金	184,462千円																																																												
長期未払金	52,447千円																																																												
貸倒引当金	36,869千円																																																												
未払事業税	30,051千円																																																												
投資有価証券評価損	11,992千円																																																												
減損損失	12,369千円																																																												
その他	29,957千円																																																												
繰延税金資産 小計	<u>438,949千円</u>																																																												
評価性引当金	<u>△24,361千円</u>																																																												
繰延税金資産 合計	<u>414,587千円</u>																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	<u>△424,683千円</u>																																																												
繰延税金資産の純額	<u>△10,096千円</u>																																																												
繰延税金資産																																																													
賞与引当金	67,872千円																																																												
退職給付引当金	188,945千円																																																												
長期未払金	52,447千円																																																												
貸倒引当金	7,238千円																																																												
未払事業税	12,220千円																																																												
未払費用	15,599千円																																																												
減損損失	1,823千円																																																												
その他	11,138千円																																																												
繰延税金資産 小計	<u>357,284千円</u>																																																												
評価性引当金	<u>△1,823千円</u>																																																												
繰延税金資産 合計	<u>355,460千円</u>																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	<u>△238,891千円</u>																																																												
繰延税金資産の純額	<u>116,569千円</u>																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>43.4%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.4%	住民税均等割額	0.8%	評価性引当金	0.8%	役員賞与引当金	0.4%	役員賞与	0.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>43.4%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の5%以下のため注記を省略しております。</p>																																								
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																												
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	△0.4%																																																												
住民税均等割額	0.8%																																																												
評価性引当金	0.8%																																																												
役員賞与引当金	0.4%																																																												
役員賞与	0.8%																																																												
その他	0.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>43.4%</u>																																																												

(持分法損益等)

前事業年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
1株当たり純資産額 2,139円43銭	1株当たり純資産額 2,215円10銭
1株当たり当期純利益金額 200円64銭	1株当たり当期純利益金額 172円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年5月31日)	当事業年度末 (平成20年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,166,069	9,490,149
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,166,069	9,490,149
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,284	4,284

(注)2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
当期純利益(千円)	859,610	740,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	859,610	740,606
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,284	4,284

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動(平成20年8月27日付予定)

- ① 新任取締役候補
取締役 高原 修一 (現 関東統括部長)
- ② 就任監査役候補
監査役(非常勤) 大嶽 喜久雄 (現 顧問)
- ③ 退任予定取締役
西田 忠弘 (現 常務取締役 営業管掌兼名古屋物流センター長)
- ④ 退任予定監査役
前田 勲 (現 非常勤監査役)

(2) 仕入及び販売の状況

- ① 仕入実績
仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨て)

区分	第55期 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)		第56期 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
バルブ・コック類	8,781,603	33.7	8,752,671	34.8
継手類	5,770,831	22.2	5,603,064	22.3
冷暖房機器類	3,230,029	12.4	3,152,686	12.6
衛生・給排水類	2,440,552	9.4	2,150,141	8.6
パイプ類	2,299,747	8.8	2,148,394	8.5
その他	3,526,315	13.5	3,318,171	13.2
合計	26,049,079	100.0	25,125,126	100.0

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

②販売実績

販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円未満切捨て)

区分	第55期 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)		第56期 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
バルブ・コック類	10,079,044	33.5	9,925,763	34.2
継手類	6,987,864	23.2	6,859,786	23.6
冷暖房機器類	3,658,919	12.1	3,555,101	12.3
衛生・給排水類	2,733,039	9.1	2,436,901	8.4
パイプ類	2,417,111	8.0	2,337,042	8.1
その他	4,235,561	14.1	3,900,945	13.4
合計	30,111,540	100.0	29,015,540	100.0

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。